活動目標3

地域福祉を支える人づくり

計画書

P64

P65

活動方針1

地域福祉の理解の促進

評価①

市	事業•取組	福祉に関する啓発、教育の推進 保育園児と高齢者福祉施設等の高齢者の交流事業や、障がい 者への理解を深めるための講演会等を実施する。
		「誰(何)を」「どういう方法で」「どうしたか」「対象」「手段」を記入する ※懇談会の意見があれば反映させる ・認知症の方や障がいがある方への正しい知識や理解を持ち、本人やその家族の方達を支援する認知症サポーターなどの養成や、市職員による出前講座により、福祉に関する啓発を図った。 ・岩舟地域における「我が事・丸ごとふくしまつり」や、ログカフェ・にじ色サロンなど、多世代の交流事業を積極的に開催した。
		・出前講座等による普及啓発について、より積極的な実施に努めるとともに、若年層も含めた幅広い世代へのアプローチも必要である。 ・地域共生社会の実現に向け、多世代交流など、地域での人と人、人と社会がつながり支え合う取り組みの充実を図る必要がある。
	取組方針	・今後も認知症サポーターを始めとする、各地域での支援者を拡大させていくとともに、職場や世代にとらわれることなく、出前講座等を積極的に実施する。 ・次代を担う子どもたちへの教育や多世代交流の充実を図ることにより、福祉に関する意識の啓発や、 地域共生社会の実現に向けた支え合いの地域づくりを推進する。

	事業•取組	市職員出前講座の活用 【生涯学習課】	市職員が講師として地区等に出向き、市の事業や制度などに関する講座を開催する。			
市	事業概要	「誰(何)を」「どういう方法で」「どうしたか」「対象」「手段」を記入する ※懇談会の意見があれば反映させる 令和5年度出前講座76メニュー(うち福祉9メニュー、地域包括3メニュー)を、広報とちぎへの折込(班内回覧)やホームページを用いて広報周知し、自治会等に対し利用を促した。				
	課題	地域包括ケアシステムについての	メニューの開催件数が少ない。			
	今 後 の 取組方針	関係課とメニューの構成について	協議・検討する。			

	事業•取組	小中学校等での福祉教育の学 習や体験活動の受入・地域で の出前講座 市内小中学校等の福祉教育の学習において、職員や各種ボラ ンティアグループ等の講師派遣や、施設等での児童・生徒の体 験活動の受入れを行う。また、地域での出前講座を開催する。
		「誰(何)を」「どういう方法で」「どうしたか」「対象」「手段」を記入する ※懇談会の意見があれば反映させる
	事業概要	
拉協		令和5年度実績 小中学校等への派遣 52件 学校以外への派遣 6件 派遣内容 車いす体験、高齢者疑似体験、アイマスク体験、点字体験、手話体験、シナプソロジー、防 災・防犯 認知症紙芝居等
	課 題	福祉教育プログラムについても、体験型プログラムから地域共生社会に求められている多様性を取り 入れていく必要がある。
		高齢者や障がい者の疑似体験中心の福祉教育から、そのひとのもつ「強み」と「課題」に着目、様々な人の「ちがい」と「おなじ」に着目、生活のしづらさは「環境」の差による。新しい障がい観、福祉観の視点を取り入れた学習や地域の一員としての意識を育てる学習など、多様性である地域共生社会の視点を中心とした、福祉教育を展開していく。

社協	事業·取組	ふれあい交流事業	障がいのある方もない方も一緒に交流することで、地域に住む 人々が互いの理解を深め、支え合いの気持ちを育む。				
		地域共生社会の実現に向け、障 事業概要 いの理解を深め、支え合いの気持		」 したか」「対象」「手段」を記入する ※懇談会の意見があれば反映させる がいのある方もない方も一緒に交流することで、地域に住む人々が互 寺ちを育むことを目的に11月に開催した。 -般39人 高校生ボランティア9人 中学生ボランティア1人)			
		課 題	安全確保のためのスタッフ(ボラン	マオーキングを実施していることから、事業範囲が広いため、参加者の ティア)の確保が課題である。また、目的である参加者同士の交流を 来ない内容を検討していくことが必要である。			
			地域福祉サポーター養成講座修了 内容を検討し、スタッフの確保に努	了者や高校生等の若い世代を取り込みながら飽きの来ない充実した なめる。			

評価②

	数値目標			R03	R04	R05	R06	自己評価
	福祉に関する出前講	目標値	29	31	34	37	40	3
市	座開催数(回)	実績値	35	33	42	36		
'''	地域包括ケアシステム講座の開催(回)	目標値	15	15	15	20	20	2
		実績値	6	2	5	6		2
	小中学校等への職員 等派遣回数(回)	目標値	44	50	55	60	70	3
社 協		実績値	41	29	36	52		3
	ふれあい交流事業の 参加人数(人)	目標値	100	100	100	100	100	1
		実績値	113	113	68	49		•

点数	評価基準
4	順調に進んでいる
3	概ね順調だが不十分な点が少しある
2	実施されている部分もあるが、不十分な点が多い
1	実施方法も含め改善が必要である

評価③

【取組における成果】【活動方針の実現に向けた課題・方針】

【取組における成果】

本人やその家族の方達を支援する認知症サポーターなどの養成や、市職員による出前講座により、福祉に関する啓発を図ったことや、多世代の交流事業を積極的に開催できたことは成果としてあげられる。
【活動方針の実現に向けた課題・方針】

地域共生社会の実現に向けた支え合いの地域づくりを推進するために、主任児童委員などと連携し次代を担う子どもたちへの教育や多世代交流の充実を図ることにより若者層への理解促進に努める。

【取組における成果】

小中学校等での福祉教育をとおして、地域共生社会を目指し、多様性の社会に通じる福祉の心を育むことができている。また継続して「赤い羽根共同募金」の仕組みについて市内の寄付者(ハマ商店)と募金の助成団体(ゆーあい工房・点字ボランティアすみれ)に参加していただき、地域の中での「寄付」という思いやりの循環について学ぶ機会を設けた。また、市内学校等の先生を対象とした「先生方と一緒に考える福祉教育のあり方講座」を実施していることで学校側との共通理解を深めた内容の授業を進められた。

【活動方針の実現に向けた課題・方針】

福祉教育は、従来高齢者や障がい者の生活の疑似体験が中心であったが、地域共生社会の理念に基づいた、多様性を認め合い、地域生活課題を自分たちの地域の問題として認識し、その解決に向けて知恵を出す、住民の主体性を育む福祉教育を民間企業と連携し、展開していく。

推進懇談会評価 ・福祉教育への期待は高まっているように感じる。アシストネット等、学校教育の部門との連携を強め、引き続き取組みを進めていただきたい。 活動方針の実現に向けた現状の評価 4 ・ 3 ・ 2 ・ 1

活動目標3

地域福祉を支える人づくり

計画書 P66 ~

P68

活動方針2

地域活動の活性化

評価①

市	事業•取組	はつらつセンター事業 【地域包括ケア推進課】 「においてレクリエーションや交流サロンなどを開催する。
	事業概要	「誰(何)を」「どういう方法で」「どうしたか」「対象」「手段」を記入する ※懇談会の意見があれば反映させる 高齢者が介護状態になることを予防するために、地域住民の参加と協力のもと、家に閉じこもりがちな 高齢者に集まりの場を提供し、生きがいづくりや健康で元気に生活するための様々な事業を団体(自治 会等)に委託して実施した。
	課題	構成員の高齢化が進み、事業の実施や委託関連の事務手続きを行うことが困難になっているケースが みられるとともに、新規の会員獲得が課題となっている。
		高齢者人口が増加する中、身近な場所で介護予防事業が提供できる本事業は、介護予防意識の普及 啓発にも有効であることから、今後も未実施の自治会等に働きかけを行うとともに、事業の実施や委託 関連の事務手続きを行うことが困難になっている団体に対しての支援や事務の簡略化等を検討してい く。

	事業•取組	いきいきサロン事業 【地域包括ケア推進課】	身近な場所でお茶や会話を楽しめる居場所を提供し、閉じこもりがちな高齢者の社会参加を促すことでフレイルになることを防止し、健康寿命の延伸を図る。
		「誰(何)を」「どういう方法で」「どうし	たか」「対象」「手段」を記入する ※懇談会の意見があれば反映させる
市	事業概要	自宅にこもりがちな高齢者の社会 ることを目的に、高齢者が気軽に 営費等の一部を補助した。	参加を促すことで、介護状態になることを予防し、健康寿命が延伸す 集い、お茶やおしゃべりを楽しめる居場所を提供したサロンに対し、運
	課題	参加者の高齢化等により、廃止す	るサロンが現れてきている。
		各地域の生活支援コーディネーター けを実施し、継続できるサロンの増	ーにより、サロンの申請等の支援や、後継者の確保に向けた働きか 曽加を図る。

	事業•取組	市民活動推進事業 "とちぎ夢ファーレ" 【地域政策課】	市民や企業からの寄付金と市費を原資として、市民団体が行う 公益歴な事業(市民活動)に対し助成を行う。
		「誰(何)を」「どういう方法で」「どうし	たか」「対象」「手段」を記入する ※懇談会の意見があれば反映させる
市	事業概要		ってまちづくりを推進するため、市民・企業等からの寄附金からなる基活動団体12団体の実施事業に対して補助金を交付した。
	課題	市民活動の活性化と裾野の拡大を 時においては、公益性や持続可能	E図るため、幅広く制度の周知を行う必要がある。また、事業の採択 性に重点を置き審査をする必要がある。
	今 後 の 取組方針	市民活動センターくららと連携しなは、引き続き、有識者等で構成され	がら、各地域においても周知活動を行う。また、事業の審査について 1る栃木市市民活動推進事業審査委員会において決定していく。

事業・取組 地区社会福祉協議会への 支援 地区の状況に応じた福祉活動を推進している地区社会福祉協議会に対し、活動費の助成や事業実施に係る相談等の支援を行う。また、各地区社会福祉協議会間の情報共有を目的に地区社会福祉協議会連絡会を開催する。

· 社 協	于未恢安	「誰(何)を」「どういう方法で」「どうしたか」「対象」「手段」を記入する ※懇談会の意見があれば反映させる 地区の状況に応じた福祉活動を推進している地区社会福祉協議会に対し、運営費及び事業費の助成 (17地区)や事業実施に係る相談等の支援を行った。また、各地区社会福祉協議会間の情報共有を目 的に地区社会福祉協議会連絡会(8月)および役員研修会(2月)を開催した。
	課題	「地域共生社会」への理解とそれに伴う事業へ展開することへの支援が不足している。
		地区社会福祉協議会に対し、「地域共生社会」の理解を促しながら新しい事業展開および他事業との連携を図りながら支援を継続していく。

	事業•取組	福祉団体やボランティア団体の活 地区における福祉活動の推進を図るため、市内の福祉団体や
		「誰(何)を」「どういう方法で」「どうしたか」「対象」「手段」を記入する ※懇談会の意見があれば反映させる
社 協	t I	地域における福祉活動の推進を図るため、市内の福祉団体やボランティア団体等の福祉に寄与する活動に対する補助を行った。令和5年度補助実績 45団体
	課題	福祉団体やボランティア団体の支援のあり方について、見直しが必要である。 (補助金の使途や周知方法等について)
		福祉団体やボランティア団体の支援のあり方については、社会福祉協議会の経営安定化計画にも位置付けられている。補助金の周知方法について、通知のみであったが、補助金の申請、使途等の説明をオンラインで実施するよう検討する。(令和5年度小中学校等の福祉教育推進事業補助金について、研修会に併せてオンライン説明会を実施した)

			シニアスポーツ大会や障がい者団体が開催する事業に対し、 職員の派遣や支援等を行う。					
		「誰(何)を」「どういう方法で」「どうし	たか」「対象」「手段」を記入する ※懇談会の意見があれば反映させる					
社協	事業概要	体が開催する事業に対し、例年職員の派遣や支援等を行っている。						
	課題	団体の役員が高齢化、新規加入者の減少等により、活動が難しくなってきている。						
		の 職員の派遣等の支援を行うことにより、事業が継続し、団体の活性化を図ることで生きがいづくりや引き こもり防止にもつながる。						

評価②

数値目標			R02	R03	R04	R05	R06	自己評価
	はつらつセンター実施団体数(団体)	目標値	156	159	162	165	168	3
 市		実績値	154	149	151	153		
יוי	いきいきサロン実施箇	目標値	156	161	166	171	176	3
	所数(箇所)	実績値	151	152	150	158		3
	地区社会福祉協議会 連絡会参加人数(人)	目標値	17	17	17	17	17	4
		実績値	15	0	15	16		4
社	福祉団体やボランティア団体への補助団体数(団体)	目標値	67	60	60	60	60	2
協		実績値	53	41	45	45		2
	各当事者団体への派 遣職員数(人)	目標値	2	4	6	8	10	3
		実績値	4	0	0	13		

点数	評価基準			
4	順調に進んでいる			
3	概ね順調だが不十分な点が少しある			
2	実施されている部分もあるが、不十分な点が多い			
1	実施方法も含め改善が必要である			

評価③

【取組における成果】【活動方針の実現に向けた課題・方針】

【取組における成果】

|自治会等と連携を図り事業を展開し、はつらつセンター実施団体数及びいきいきサロン実施箇所数が微増したこと |は成果としてあげられる。

【活動方針の実現に向けた課題・方針】

参加者の高齢化が進みサロンの開催を見送る団体の増加や新規開設者の減少が課題であるので、互助・共助の 広がりを目指すため、適正な審査のもと、補助金の交付等を通じて、市民活動の活性化を促進したい。

【取組における成果】

地区社会福祉協議会及び福祉団体・ボランティア団体の支援をとおして、事業や活動が継続的に実施できることで 栃木市の福祉に寄与している。また、小中学校等での福祉教育への講師を派遣し、福祉のまちづくりの一翼をに なっている。

【活動方針の実現に向けた課題・方針】

地域共生社会の実現に向けて、地区社会福祉協議会及び福祉団体・ボランティア団体等と連携を密に行い、団体等の活性化に働きかけながら、支え合いやつながりの活動を見える化することを進める。

評価④

推進懇談会評価

- ・感染症が5類に移行したこともあり、はつらつセンターや生きがいサロンの活動が戻ってきている。
- ・さらなる活動の充実、展開のため、実施団体同士の交流、ノウハウやアイデアの共有ができる場を検討されたい。

活動方針の実現に向けた現状の評価 4 ・ (3) ・ 2 ・ 1

活動目標3

地域福祉を支える人づくり

計画書 P69 ~ P71

活動方針3

人材の育成

評価①

	事業•取組	民生委員・児童委員・主任児童 委員研修会の充実 【福祉総務課】 民生委員・児童委員・主任児童委員を対象に、相談援助活動を 行う上での助けとなる知識を得られるよう、市民児協連合会及 び栃木県主催の研修会を実施する。									
		「誰(何)を」「どういう方法で」「どうしたか」「対象」「手段」を記入する ※懇談会の意見があれば反映させる									
市	事業概要	振木県主催で実施した県南ブロック地区別研修会に285名、市民児協連合会が主催で実施した全体研修会に298名が出席した。また、県主催で実施した法定単位民児協会長等研修会及び主任児童委員等研修会(県南)等に、計57名の委員が出席した。									
	課題	専門部の活動につながるテーマの設定や、事業計画の重点目標に則したテーマの設定。									
		社会情勢に応じた研修会を企画・実施していくとともに、担い手不足の解消のため、民生委員候補者を養成する研修等を検討する。									
	T										
	事業•取組	市民活動推進センターくらら 【地域政策課】 管理運営を特定非営利活動法人ハイジに委託し、市民活動に 関する相談や情報の収集・提供、及びボランティア団体の交流 促進を行う。									
		「誰(何)を」「どういう方法で」「どうしたか」「対象」「手段」を記入する ※懇談会の意見があれば反映させる									
市	事業概要	市民活動の推進に寄与するため、市民活動団体等からの相談受付や情報の発信、更には、くらら登録団体に対して会議室やロッカー等を貸し出すことにより、その活動を支援した。また、一般市民と団体との交流を深めるため各種イベントを実施した。									
	課題	 市民活動団体構成員の高齢化により、団体数が減少傾向にあるため、若い世代を確保するための創意 工夫が必要となっている。									
		高校生や大学生を対象とした事業を積極的に行うとともに、SNSを活用した情報発信やオンライン講座の充実を図る。									
	1										
	事業•取組	各種サポーターの養成 【地域包括ケア推進課】 生活サポーター(あったかいご員)・ますます元気サポーター・ 認知症サポーターを養成するため、講座の開催や講師の派遣 をする。									
		「誰(何)を」「どういう方法で」「どうしたか」「対象」「手段」を記入する ※懇談会の意見があれば反映させる									
		│ あったかいご員やますます元気サポーターなど、地域において活動するボランティアを養成するための │									
市	事業概要	各種講座の開催や講師の派遣、ボランティアの交流会等を行った。 また、認知症サポーター養成講座の講師役となるキャラバン・メイトについて、勉強会や認知症カフェとの交流会を開催した。									
	課題	養成したボランティアについて、交流会等の開催をはじめとする活動支援を実施し、活動の活性化を図る。									
		├────────────────────────────────────									
	今 後 の 取組方針										
		認知症サポーターについては、ステップアップ講座の開催等を通してチームオレンジへの参画の働きかけを行い、認知症の人や家族への支援を充実させる。									

	事業•取組		年齢や障がいの有無に関わらず、すべての地域住民が自分らしく、それぞれに役割を持ちながら、社会参加できる「地域共生社会」を目指している。「地域共生社会」実現のため、市社会福祉協議会と地域の橋渡し役や支え合いの地域づくりに必要な知識・視点等を身につけることを目的に地域福祉サポーターを養成する。								
		「誰(何)を」「どういう方法で」「どうし	たか」「対象」「手段」を記入する ※懇談会の意見があれば反映させる								
社 協	事業概要	年齢や障がいの有無に関わらず、すべての地域住民が自分らしく、それぞれに役割を持ちながら参加できる「地域共生社会」を目指し、地域福祉の担い手の育成を目的に、令和5年度はサポークスキルアップの図ることを目的に地域福祉サポータースキルアップ研修、またサポーターの増員はサポーターのきっかけづくりを目的にスタートアップ研修を開催した。令和5年度実績スキルアップ研修 2回開催 参加者24人スタートアップ研修 1回開催 参加者41人									
	課題	地域によってサポーター数のばらつきがあることから、各地域に対してサポーターの役割等の理解を促しながら増員に努める。									
		中長期計画に基づき、地域福祉の担い手であるサポーターを増員していく。また、養成したサポーターの活動の場の提供やサポーターの組織化を図る。									
			1								
	事業•取組	 ボランティアセンターの運営 	より多くの市民が容易にボランティア活動へ参加できるようにするため各種講座を開催する。また、ボランティアの発掘や育成等の基盤づくり、ボランティアに関する相談を行う。								
	尹 木帆女	「誰(何)を」「どういう方法で」「どうし	たか」「対象」「手段」を記入する ※懇談会の意見があれば反映させる								
社		基盤づくり、ボランティアに関する村る。	ア活動へ参加できるようにするため、ボランティアの発掘、育成等の 目談等を行った。また、例年各種ボランティア養成講座を実施してい								
協		令和5年度実績 手話奉仕員養成 座 参加者59人、運転ボランティア	講座 参加者10人、手話のミニ講座 参加者47人、福祉ミニ体験講 養成研修会 参加者8人								
	課題	地域ニーズに沿った開催ができていないため参加者の地域間の差が生まれている。また受講者に対し て活動の機会を与えるなどのフォローが不十分である。									
		単に講座を実施するのではなく、地域活動の中などから生まれるニーズに沿った内容で実施していく。 また受講者に対しても以後の活動に繋がるよう支援を継続する。									
	事業•取組	大学生等の実習生の受入	将来、社会福祉の専門職として活躍する人材育成の一助とするため、実習生の受入れを行う。								
		「誰(何)を」「どういう方法で」「どうし	たか」「対象」「手段」を記入する ※懇談会の意見があれば反映させる								
· 社 協	事業概要	将来、社会福祉の専門職として活躍する人材育成の一助とするため、実習生の受け入れを行った。 令和5年度実績 社会福祉士現場実習 3人 その他 2人									
	課題	社会福祉士現場実習の実習指導者は、社会福祉士の資格を持ち、研修を受けた者でなければならない。人事異動等もあるため、社会福祉士実習指導者を増やす必要がある。									
	今 後 の 取組方針	社会福祉協議会の使命として、次 験年数を満たした者について、実育 計画的に受入れる。	世代の福祉職の育成があることから、社会福祉士の資格を持ち、経 習指導者の受講計画を立て、体制整備を行い、大学生等の実習生を								

評価②

	数値目標			R03	R04	R05	R06	自己評価
市	市民活動推進センターくらら登録団体数	目標値	315	315	315	320	325	3
	(団体)	実績値	309	272	263	243]
	地域福祉サポーター 養成講座受講者数	目標値	30	30	30	30	50	3
	(人)	実績値	47	66	47	65		3
	ボランティアセンター 登録人数(人)	目標値	203	205	207	209	210	2
		実績値	53	88	90	120		
社	ボランティアセンター 登録団体(団体)	目標値	210	212	214	216	220	3
協		実績値	175	180	176	189		3
	各種ボランティア養成 講座受講者数(人)	目標値	110	150	250	350	400	2
		実績値	72	28	93	152		2
	大学生等受入人数	目標値	8	10	10	10	10	2
	(人)	実績値	3	2	3	5		

点数	評価基準			
4	順調に進んでいる			
3	概ね順調だが不十分な点が少しある			
2	実施されている部分もあるが、不十分な点が多い			
1	実施方法も含め改善が必要である			

評価③

【取組における成果】【活動方針の実現に向けた課題・方針】

【取組における成果】

認知症サポーター養成講座の講師役となるキャラバン・メイトについて、勉強会や認知症カフェとの交流会を開催で きたことは成果としてあげられる

【活動方針の実現に向けた課題・方針】

認知症サポーターについては、ステップアップ講座の開催等を通してチームオレンジへの参画の働きかけを行い、 認知症の人や家族への支援を充実させていく。若い世代を確保するための創意工夫が必要となっている。

【取組における成果】

各種ボランティア養成講座受講後、ボランティア団体に入り、ボランティア活動を行っている。(手話、傾聴ボランティ アなど)福祉職を目指す大学生の社会福祉士現場実習の受け入れを行っている。福祉職が不足している中で、福 社 祉職の人材育成に貢献している。

【活動方針の実現に向けた課題・方針】

ボランティア受講後の、活動の場の提供などの斡旋に課題であることから地域で活動できる環境を整える。また、自 分たちの行う活動が地域内でどのような効果があり、意味を果たすのか理解を促す。

評価(4)

推進懇談会評価 ・市民活動推進センターの登録団体は僅かながら増加している。高齢化が進む団体もあるが、子ども関係の団体は若い 世代が中心となって活動しているとのことなので、引き続き、連携強化に努められたい。 活動方針の実現に向けた現状の評価 (3) 4 2 1